

## ガイアナ内政、経済、外交月間報告（2022年11月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

11月のガイアナ内政、経済、外交月間報告（カリコムの動きを含む）は以下の通り。

### 1. 概況

- ガイアナ選挙管理委員会は、地方選挙の立候補締め切り日を12月12日に設定（選挙は来年3月13日）。野党代表は同選挙への参加を示唆したが、野党変化のための同盟（AFC）は、現在の有権者名簿が適正化されない限り参加しないと発表。
- 国会が憲法改正委員会法案を可決。
- 財務省による2022年中期報告は、本年上半期の経済成長率が36.4%、うち非石油セクターは8.3%成長と報告。2022年全体は56%、非石油セクターは9.6%成長を見込む。
- 米、韓、加から企業訪問団、財界代表団、産業協会が相次いでガイアナを訪問。英との間では商取引、貿易、技術協力提携契約に署名。
- ガイアナとベネズエラの領土問題について、国際司法裁判所（ICJ）が、1899年10月3日の仲裁裁定（ガイアナ対ベネズエラ）に関する公聴会を17～22日に実施。

### 2. 内政

#### （1）新型コロナウイルス

- （2日報道）政府は、変異株への有効性を維持する為、ブースター接種の必要性を強調。
- （18日報道）保健相は高齢者に対して3回目のブースター接種を呼びかけ。
- （18日報道）アンソニー保健相は、これまで新型コロナウイルス対策として実施してきた戦略が、将来の感染準備に備えるのに役立つことを強調。
- （22日報道）新たな死亡者が1か月間発生していなかったが、保健省は21日、2名の男性の死亡を発表。
- （25日報道）感染症例が増加し入院者数も増加しているため、アンソニー保健相はブースター接種を呼びかけた。
- （30日報道）アンソニー保健相は、新型コロナウイルス患者のためのパクスロピッド薬の調達について楽観的であると述べ、国連児童基金（UNICEF）と協力して薬を確保していると強調。

## (2) その他の内政

- (1日報道) ガイアナ選挙管理委員会は、地方選挙の立候補締め切り日を12月12日に設定した。
- (7日報道) 国会は憲法改正委員会法案を可決。野党国民統一のためのパートナーシップ+変化のための同盟 (APNU+AF C) は同法案の討論が始まる前に退席。
- (14日報道) 野党変化のための同盟 (AF C) は、現在の有権者リストが清浄化されない限り、来年予定されている地方選挙に参加しないと発表。
- (16日報道) ノートン野党代表は、現政権が「社会全体を支配しようとする」のを防ぐと述べ、来年の地方選挙への同党の参加の可能性を示唆。また、選挙管理委員会は、来年の地方選挙に立候補する政党、団体、個人は同委員会HPで候補者リスト提出のためのフォームを入手できると発表。
- (19日報道) 野党AF C (変化のための同盟) は、連合を組む野党APNU (国民統一のためのパートナーシップ) と年内に決別する意向を固めている。
- (28日報道) ガイアナ選挙管理委員会は、全国各地の登録事務所で国民IDカードの配布を開始した。

## 3. 経済

- (1日付報道) 10月25日～28日、米大使館は、米商務省主催による企業訪問団を迎えた。訪問団は、ガイアナ民間企業との商談、ビジネス環境の調査、また、政府の投資政策及び経済政策について学んだ。
- (1日付報道) 10月31日、バラット天然資源大臣は、インドのプリ石油・天然ガス兼住宅・都市大臣とエネルギー分野にける協力について協議した。
- (1日付報道) シン財務担当上級大臣は、米州開発銀行 (IDB) と Muneshwers Limited 社が締結した400万米ドルの融資契約の署名式に立ち会った。同社は移動式クレーン購入に当てる。シン大臣は、今後3～4年間は、GDP成長率が容易に25%以上を越えることから、政府は、この期間に非石油セクターの成長を支えたいとし、この署名は非石油セクターの著しい発展に資すると評価した。
- (2日付報道) ExxonMobil 社は、浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備 (FPSO) の基本設計をこれまでのオランダのSBM Offshore 社ではなく、三井海洋開発に発注した。
- (2日付報道) 世銀は、ガイアナの貧困率(1日5.5米ドル以下で生活)が、ラテンアメリカ・カリブ諸国地域で最悪の48%と報告。ただし、過去2年間の経済の急成長により、1人当たりGDPは、2019年の6,600米ドルから2021年は9,300米ドルに増加したと報告。

- （3日付報道）韓国及び米国の貿易代表団が訪問。ガイアナ政府及び民間企業と会合を行い、アリ大統領、関係閣僚らが参加。韓国企業は、スマートシティ構想、水栽培農業のプレゼンを行った。
- （4日付報道）3日、ジャグデオ副大統領は、14箇所の原油ブロックを入札にかけると発表した。原油を発見してから初めての入札実施となる。ロイヤルティ10%、利益配分50対50、法人税10%の条件として、英国のHIS Markit社が入札管理をする。また、入札に併せて法改正も実施される。ブロックを10年間利用できるが、最初の3年間のみ地質調査が許され、右期間を経過するとブロックの50%を放棄しなければならない。3年間の地質調査後、2度、合計2年間のみ地質調査の延長が認められる等の条件が課される。
- （6日付報道）韓国系企業35社からなる財界代表団が訪問し、農業、保健、インフラ、エネルギー分野への投資に関心を示し、ヒュンダイグループはアマイラ滝水力発電建設事業への提案書を提出すると約束した。
- （8日付報道）EUは、ガイアナ政府と森林パートナーシップの覚書に署名する。覚書は、マングローブを含む保護・修復・持続的に管理された森林地帯の拡大、林業従事労働者の増加、年間の自然林伐採率のほぼゼロの維持、ガイアナ・EU間で木材製品貿易及び投資を活性化させる、の4つの目的から構成され、EUは500万ユーロの無償支援を実施する。
- （8日付政府発表）財務省による2022年中期報告は、本年上半期の経済成長率が36.4%、うち非石油セクターは8.3%成長と報告した。2022年全体は56%、非石油セクターは9.6%成長を見込む。シン大統領府財務担当上級大臣は、アリ政権が経済の多様化、強靱な非石油経済圏の構築を重視していることに言及した。
- （10日付報道）歳入庁は、2021年度の免税措置額が2,668億ガイアナドル(約12.8億米ドル)となり、うち石油ガス分野は78.3%を占める、2,038億ガイアナドル(約9.8億米ドル)となったと報告した。
- （11日付報道）アリ大統領は、出力300メガワットの天然ガス発電所(ウェールズ発電所)及び液化天然ガス施設の建設に、総額9億米ドルで応札した米Lindsayca Inc社とプエルトリコCH4社の合弁企業と契約・署名した。
- （11日付報道）インドのEngineers India Ltd.社は、天然ガス発電所及び液化天然ガス施設の建設にかかるコンサルタント業務を2,200万米ドルで契約した。
- （13日付報道）米経済誌フォーブスは、ガイアナが世界で一番多くの国民が国外生活をしている国であると発表した。同誌によると、国民の36.4%、少なくとも75万人以上が国外で生活しているとした。
- （14日付報道）シン大統領府財務担当上級大臣は、ガイアナを訪問したディ

アス-グラナドス・アンデス開発公社（CAF）総裁と会談し、CAF事業、提携等について説明を受けた。

●（16日付政府発表）サージャン・カナダ国際開発大臣は、メンタルヘルス分野への支援として290万カナダドル（214万米ドル）の供与を発表した。

●（17日付報道）米ルイジアナ州等から25名以上の米民間企業トップが訪問し、ガイアナでのビジネスチャンスを確認した。米大使主催レセプションに参加したアリ大統領は、訪問団と個々に歓談した。

●（17日付報道）ガイアナ政府と英国政府は、商取引、貿易、技術協力提携契約書に署名した。

●（17日付報道）アリ大統領は、2022年の公務員給与を逡及的に8%引き上げると発表した。

●（25日付報道）政府は、競争入札の結果bp社が浮体式生産貯蔵積出設備であるLiza DestinyとLiza Unityからの政府取り分の原油販売を1年間担うと発表した。

●（26日付報道）カナダのエネルギー産業協会の訪問団が、11月28日～12月2日まで滞在し、ガイアナ政府、経済界と会合する予定。

●（29日付報道）中国は、医療資機材購入に対する支援として20万米ドルを贈与した。

#### 4. 外交

●（6日報道）中国の医療団がレオノーラ病院で職員に救急救命の訓練を実施。

●（8日報道）米国のビッター領事担当次官補がガイアナを訪問。二国間関係等について協議した。

●（16～17日報道）国際司法裁判所（ICJ）が、1899年10月3日の仲裁裁定（ガイアナ対ベネズエラ）に関する事案の公聴会を17～22日に実施する。

●（22～24日報道）ガイアナは、ICJに対し、国境論争事件でベネズエラから提起された異議申し立てについて、22日に最終弁論を行った。

●（24日スリナム報道）スリナム、ブラジル、フランス領ギアナ及びガイアナは共同で安全保障マスタープラン(Common Security Masterplan) 2022/2023を発動することで合意。24日に各国の代表者によって署名された。

#### 5. カリコム

●（20日スリナム報道）インドネシアのバリ島で開催されたG20サミットで、カリコム議長国たるスリナムのラムディン外相は、食品の安全に関する世界的な実行計画と統合されたメカニズムを提唱した。

- （20日スリナム報道）カリコム議長国のラムディン外相は、G20サミットで医療について発言。カリブ地域では、医療従事者の移動が発生しており、突然の予期せぬスタッフの喪失により医療提供の質が低下している、これは健康促進への途上国の努力に圧力をかけるものだと主張。
- （25日カリコム発表）カリブ海の小島嶼開発途上国（SIDS）は、エジプトで行われた国連気候変動枠組み条約第27回締約国会議（COP27）で損失・損害に係る途上国支援基金の設立が決定されたことを歓迎した。